

自治体財政 改善のヒント 第93回

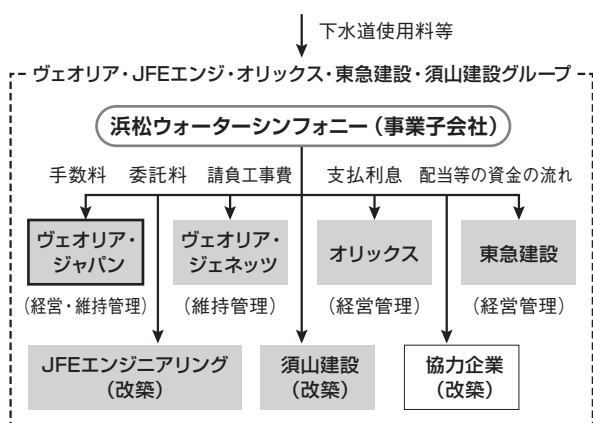
コンセッション事業の評価における 関連当事者取引と公民連結開示の課題

——浜松市の下水道事業から①

大和総研金融調査部 主任研究員 鈴木 文彦

浜松市下水道コンセッション事業において、運営権者の浜松ウォーターシンフォニー（「HWS」）は2018年度から市内1カ所の下水処理場と2カ所のポンプ場の維持管理、改築を担う。フランス水メジャーの日本法人、ヴェオリア・ジャパン合同会社を代表とする6社共同企業体が実態的な運営主体で、HWSは6社の出資で設立された事業子会社だ。HWSの代表取締役社長は、共同企業体を構成するヴェオリア・ジェネッツ（東京）の代表取締役が兼務している。共同企業体6社は経営管理や施設の維持管理、改築などの担当分野を持ち、手数料や委託料、請負工事費、支払利息そして配当等の形でサポート対価を得る（図）。

図 6社共同企業体と運営権者



出所：公表資料から大和総研作成

コスト削減効果

公民連携の検討にあたって算定した直営継続ケースの事業費総額は600.5億円だった。ここで事業費総額とは向こう20年にわたる収支のデコボコ

をならした現在価値ベース（いわゆるPSC）である。コンセッション方式を想定して浜松市が積算した事業費総額（LCC）はPSC比7.6%減だった。このコスト削減率を公民連携の用語でVFMといい、公民連携の評価基準となる。この「予定価格」を手元に運営権者を公募したところ、6社共同企業体が提案した事業費総額はPSCを14.4%も下回った。金額に換算すると86.6億円の節減となる。

実際はどうか。VFM14.4%を反映した収支計画初年度の当期利益は2000万円を見込んでいた。実績はその8倍の1億6600万円だった。営業費用の削減幅が予想を上回った。VFMの正確な数値は算出できないが、事業開始前の見込みを上回ったことは明らかだ。公民連携の成功例と言える。

営業費用の主な減少要因は保安全管理を内製化したことだった。2019年9月の議会で下水道事業管理者が答弁している。「従来、設備の点検や修繕はメーカー等の外注業者が行っていましたが、ウォーターシンフォニーでは、専門的・技術的知見が豊富な従業員が中心となって、直接できるものは直接実施しています。例えば、機器の故障に対する修繕は約42%内製化しております」。壊れたスマホを汎用部品を使って自分で修理するようなものだ。リスクはあるが負担は材料費ですむ。改築については、西原環境（東京）などヴェオリアグループの「協力企業」の知見を活かしている。一般競争入札や分離分割発注など公共発注の制約がないことがコンセッション方式の強みだ。技術力ある事業者に設計段階に遡って発注することができる。議会では「随意契約の規定は、地方公共

団体に適用されるものであり、民間企業には適用されません」と答弁している。他にもモニタリング結果年次報告書には点検項目の見直しや効果が高い薬品の選定、省エネ機器の導入、機器の運転調整による電力費の削減などがコスト削減要因に上げられている。

関連当事者との取引がポイント

HWSが開示する純利益が正確なことを担保するのが、前回説明したモニタリング制度だ。もっとも、狭義の運営権者はHWSだが、実態的な運営主体は6社共同企業体と協力企業である。HWSは6社から運転資金を借り入れ、社長はじめ幹部人材を受け入れている。人事、労務、経理、会計などの間接業務や専門技術支援を受け、その対価を各種手数料、委託料等の形式で支払っている。民間活用の成果指標でもある当期利益の正確性を検証するには、配当を除く資金流出が関係当事者に対する実質的な利益移転でないことを示す必要がある。実際、先月説明した通り、市や第三者機関は技術支援業務報告書、シェアードサービス業務報告書を四半期毎に徴求し、精査している。公共施設も上場企業のように関連当事者との取引の開示を義務づけるべきではないか。表1の損益計算書をみると21年度の支払利息の急減が気にかかる。その前年度から当期利益以外の利益剰余金の変動があることから配当等の社外流出が推測されるが開示はない。

公民連結開示の課題

例年9月、浜松市は市議会建設消防委員会に運営権者と市を連結した下水道事業の決算を報告している。公民連携による改善成果を検証するには、直営時代の単独決算と公民連携後の連結決算を比較しなければならない。表2が公民連結決算に基づく浜松市下水道事業の損益である。公民連携初年度の18年度は、直営最終年度の17年度に対して経常費用が減少し、純利益が増加した。19年度

表1 HWSの損益概況（百万円）

	2018年度	19年度	20年度	21年度	22年度
営業収益	1,879	1,869	1,895	1,908	1,892
営業費用	1,600	1,554	1,529	1,551	1,782
人件費その他	552	528	461	495	488
ユーティリティ	442	437	357	412	592
保全費	389	368	481	415	473
収受代行委託費	30	34	34	35	38
運営権償却費	125	125	125	125	125
租税公課	62	62	71	70	67
営業利益	278	315	366	357	110
営業外収益	2	1	46	23	19
営業外費用	32	29	24	17	17
支払利息	18	14	10	3	3
開業費償却	14	14	14	14	14
経常利益	248	288	387	363	111
法人税等	106	89	120	109	36
当期利益	166	197	270	260	78
利益剰余金	156	353	551	730	809
利益以外の変動		0	-71	-81	0

出所：浜松市「浜松市下水道事業会計決算（連結）について」、「浜松市モニタリング結果年次報告書」から大和総研作成。表2も同じ

表2 公民連結損益の概況（百万円）

	2017年度 単体	18年度 連結	19年度 連結	20年度 連結	21年度 連結	22年度 連結
経常収益	22,074	22,734	22,672	22,556	21,825	21,745
経常費用	20,696	20,453	20,129	20,077	19,319	19,645
経常利益	1,379	2,282	2,543	2,479	2,506	2,100
当期利益	1,373	2,173	2,530	2,337	2,406	2,180

以降も同程度以上の利益水準を維持している。

課題もある。まず費用内訳が性質別、すなわち人件費、物件費等の並びになっていない。モニタリング報告書の記述からはHWSが独特の会計システムで独特の会計手続きをしていることがうかがえる。そのため大項目はともかく内訳レベルで2つの財務書類の対応関係を見出すのに苦労しているようだ。他山の石として、公民連携案件の公募にあたっては、連結決算を想定の上で一般的な財務会計、できれば地方公営企業会計に準拠することを応募条件とするのがよい。

ちなみに、総務省が個々の地方公営事業について公表する「経営比較分析表」は公民連結決算がベースとなっている。他方、同じく総務省の「地方公営企業決算状況調査（決算統計）」や「地方公営企業年鑑」で開示されるのは自治体の単独決算である。民間委託が進んだ現在、単独決算のみの開示では経営実態を見誤る。自治体と民間の各単独、そして公民連結決算の開示を進めるべきだ。G